

第24期

# 株主通信

2020年12月1日—2021年11月30日

 イーサポートリンク株式会社

## たくさんの安全と たくさんの安心を届けます。

【社長インタビュー】株主の皆様へ



証券コード 2493

## 環境配慮型事業を創出し、 持続可能な社会の実現に貢献します。

株主・投資家の皆様におかれましては、  
日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
第24期株主通信をお届けするにあたり、  
謹んでご挨拶申し上げます。

代表取締役社長 堀内 信介

### ／ 2021年11月期総括 ／

当期は依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受け、引き続き厳しい事業環境におかれた1年となりました。当社グループの主要顧客となるスーパーマーケット業界においては、社会構造の変化によるライフスタイルの多様化やコロナ禍における行動様式の変化に伴い、競合する業態に広がりを見せてきています。店舗運営の効率化、サプライチェーンの最適化など構造的課題に対し、優位性の高い取り組みを進める必要があります。また、創業時より中核事業であった「輸入青果物サプライチェーン事業」は主要顧客における環境変化への対応に伴う契約の見直しにより、当該受注が減少し、事業構造の大きな転換点にあります。

このような状況下、当社グループは業界各プレイヤーとの取り組みにより新たなサービスの拡大を進めてきましたが、コロナ禍における営業活動に制約があったことから、減収をその他の事業でカバーするには至らず、売上高、収益とも前期を下回る結果となりました。また、事業環境の変化に対応し、持続的成長に向けた経営基盤強化のため人員体制の見直しを軸とした事業構造改革を

実施し、その費用を特別損失に計上しました。

これらの結果、2021年11月期の売上高は51億87百万円（前期比8.2%減）、営業損失は95百万円（前期は営業利益2億65百万円）、経常損失は1億26百万円（前期は経常利益2億35百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は9億42百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益1億16百万円）となりました。

### ／ セグメント別事業の概況 ／

#### オペレーション支援事業

「輸入青果物サプライチェーン事業」は業務の自動化等の取り組みを進め、オペレーションの効率化により収益性を向上させてまいりましたが、主要顧客への一部サービスの終了に伴い売上が減少しました。一方、大手量販店向け「生鮮MDシステム事業」は各社に新規導入を進め、また既存顧客のニーズに対応する機能追加を行うことで利用量が増加し、売上高が伸長しました。また、2018年から取り組んでいるドラッグストア向け「青果売場構築支援事業」は目標とする展開店舗数には至りませんでした。着実な伸長をみせており事業確立に手

ごたえを感じています。

この結果、売上高は38億51百万円、営業利益は10億70百万円となりました。

#### 農業支援事業

りんごの受託販売事業は令和3年度産の集荷数量は増加し、販売単価が下落した一方で、野菜などのその他国産青果物の取り扱いが堅調に推移しました。また、子会社においては、有機栽培のバナナ、キウイ、アボカドなどの輸入農産物の取扱数量が増加し、「農業支援事業」全体では、売上高13億35百万円、営業損失1億21百万円となりました。

### ／ 2022年11月期業績見通し ／

2022年11月期は、2023年以降の「持続的成長に向けた基盤整備の年」に位置づけ、新生イーサポートリンクとして事業の方向性を確立する取り組みを行ってまいります。持続可能な社会を目指し、グローバルでの環境問題への取り組みが加速する中、当社グループが関わる農産物の生産・流通の分野においても、脱炭素やフードロスなどの課題への対応の要請が高まり、各事業者には「環境配慮型事業」へのシフトが期待されています。大きな環境変化の中、当社グループは持続可能な事業を展望していくにあたり、「脱炭素」「フードロス」の視点で立ち位置を明確にし、事業を展開していきたいと考えています。これまで当社グループが青果物の地産地消を活性化する事業に取り組む中で培った経験やノウハウを活かし小商圏の流通を効率化し、サプライチェーンを短縮する仕組みをこれらの視点と絡めてビジネスとして発展させてまいります。

既存事業においては、輸入青果物サプライチェーン事業

は適切な人員配置、業務の自動化の深化によりローコストオペレーションを徹底し、さらなる生産性向上を追求します。生鮮MDシステムは、新規顧客獲得に注力しビジネスの裾野を拡大するとともに、付加機能を拡充することで収益の極大化を図ります。農業支援事業においては、りんご受託販売は安定的な集荷体制を築くとともに、その他の国産青果物とあわせて販路拡大を図ってまいります。有機農産物販売は産地と連携した販売チャネルの新規開拓などにより事業領域の拡大に取り組む考えです。

これらの取り組みにより、2022年11月期は、売上高49億30百万円（前期比5.0%減）、営業利益1億86百万円（前期は営業損失95百万円）、経常利益は1億82百万円（前期は経常損失1億26百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億24百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失9億42百万円）を見込んでいます。

### ／ 株主還元方針 ／

当社は、株主・投資家の皆様への安定的な利益還元を重要な経営課題のひとつに位置づけ、経営体質の強化と将来の事業展開に必要な資金を確保しながら配当を実施してまいりました。しかしながら、2021年11月期は利益剰余金の大幅な減少に鑑み、誠に遺憾ながら無配とさせていただく決定をいたしました。

事業環境の不透明感は継続しておりますが、経営成績ならびに財政状態を総合的に勘案し、引き続き株主・投資家の皆様への利益還元に努めてまいります。

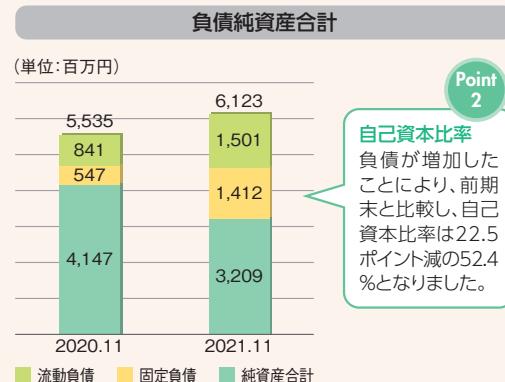
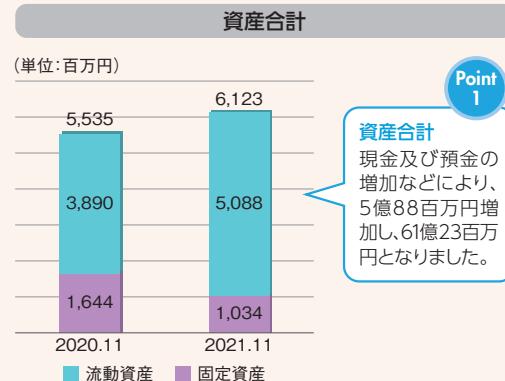
株主・投資家の皆様のご期待に沿えるよう、積極的な投資による成長を推進し、企業価値を高めてまいりますので、ご理解・ご支援の程、宜しく申し上げます。



## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	第23期 2020年11月30日現在	第24期 2021年11月30日現在	増減額
<b>資産の部</b>			
流動資産	3,890	5,088	1,197
固定資産	1,644	1,034	△609
有形固定資産	296	188	△107
無形固定資産	504	263	△240
投資その他の資産	843	582	△261
<b>資産合計</b>	<b>5,535</b>	<b>6,123</b>	<b>588</b>
<b>負債の部</b>			
流動負債	841	1,501	659
固定負債	547	1,412	865
<b>負債合計</b>	<b>1,388</b>	<b>2,913</b>	<b>1,525</b>
<b>純資産の部</b>			
株主資本	4,177	3,212	△964
資本金	2,721	2,721	—
資本剰余金	618	618	—
利益剰余金	837	△126	△964
自己株式	△0	△0	—
その他の包括利益累計額	△29	△3	26
<b>純資産合計</b>	<b>4,147</b>	<b>3,209</b>	<b>△937</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>5,535</b>	<b>6,123</b>	<b>588</b>



## 財政状態に関する分析

### 資産の部

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末と比べて5億88百万円増加し、61億23百万円(前連結会計年度末比10.6%増)となりました。内訳としては、流動資産が50億88百万円(同30.8%増)、固定資産が10億34百万円(同37.1%減)となりました。流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が13億29百万円増加したことによるものです。固定資産の主な減少要因は、ソフトウェアが2億66百万円、繰延税金資産が2億46百万円減少したことによるものです。

### 負債の部

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べて15億25百万円増加し、29億13百万円(同109.9%増)となりました。

内訳としては、流動負債が15億1百万円(同78.4%増)、固定負債が14億12百万円(同158.2%増)となりました。流動負債の主な増加要因は、未払金が3億4百万円、事業構造改善引当金が2億57百万円増加したことによるものです。固定負債の主な増加要因は、長期借入金が増加したことによるものです。

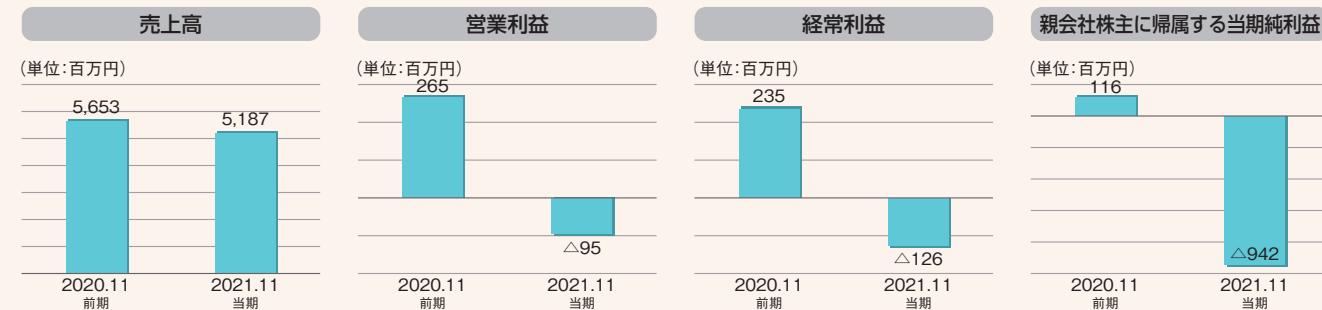
### 純資産の部

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて9億37百万円減少し、32億9百万円(同22.6%減)となりました。この結果、自己資本比率は52.4%となりました。その主な減少要因は、利益剰余金について親会社株主に帰属する当期純損失を9億42百万円計上したことによるものです。

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	第23期 (前期) 自2019年12月1日 至2020年11月30日	第24期 (当期) 自2020年12月1日 至2021年11月30日	増減額
売上高	5,653	5,187	△465
売上原価	3,379	3,225	△153
売上総利益	2,274	1,961	△312
販売費及び一般管理費	2,009	2,056	47
<b>営業利益</b>	<b>265</b>	<b>△95</b>	<b>△360</b>
営業外収益	9	25	15
営業外費用	38	57	18
<b>経常利益</b>	<b>235</b>	<b>△126</b>	<b>△362</b>
特別損失	67	568	500
税金等調整前当期純利益	167	△695	△863
法人税等	35	6	△28
法人税等調整額	15	239	224
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>116</b>	<b>△942</b>	<b>△1,058</b>



## 経営成績に関する分析

当社グループは、コロナ禍における社会及び消費者の行動様式の変化に対応した店舗効率化やネット活用による顧客囲い込み、食品ロスや環境問題、サプライチェーン短縮化に対応した商品調達力強化、ECや宅配利用増加に伴う物流機能の効率化といった、構造的課題への対応スピードを強化する必要性があり対応を進めてまいりました。その中で当社グループの経験やノウハウを活かし各業界のプレイヤーとの取り組み等を行いサービス化に努めてまいりましたものの、コロナ禍において営業活動の制約等もあったことから「輸入青果物サプライチェーン事業」の減収をその他事業で十分にカバーできず、売上高、収益状況ともに厳

しい状況となりました。また、経営資源の効率化及び全社コストの最適化を図るため、事業規模に応じた全社的な人員スリム化を図り、希望退職に伴う特別退職金などを特別損失に計上いたしました。

以上の結果、売上高につきましては、51億87百万円(前期比8.2%減)、営業損失は95百万円(前期は営業利益2億65百万円)、経常損失は1億26百万円(前期は経常利益2億35百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は9億42百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益1億16百万円)となりました。



## 会社概要

商号	イーサポートリンク株式会社 (英字商号 E-SUPPORTLINK,Ltd.)
本社所在地	東京都豊島区高田二丁目17番22号
設立	1998年10月6日
資本金	2,721百万円
従業員	246名(連結) 241名(個別)

## 役員

代表取締役社長	堀内 信介
取締役副社長	仲村 淳
取締役副社長	森田 和彦
取締役	相原 徹
取締役	深津 弘行
取締役	柴田 好久
社外取締役	細川 昌彦
社外取締役	大島 孝之
常勤監査役	鈴庄 一喜
監査役	大西 洋
監査役	白石 真澄

## 株式の状況

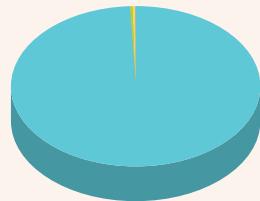
発行可能株式総数	10,700,000株
発行済株式総数	4,424,800株
株主総数	16,269名

## 大株主一覧表

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社ファーマインド	446,200	10.08
株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス	198,300	4.48
ピー・エス・アセット・ホールディングス株式会社	188,300	4.25
株式会社協和	107,800	2.43
株式会社フォーカスシステムズ	102,100	2.30
楽天証券株式会社	81,200	1.83
INTERACTIVE BROKERS LLC	76,700	1.73
SMBC日興証券株式会社	68,100	1.53
J.P.MORGAN SECURITIES PLC	64,700	1.46
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	48,400	1.09

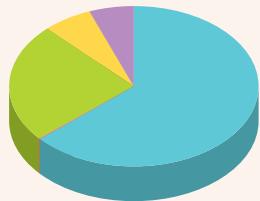
## 株式分布状況

■所有者別株主数比率



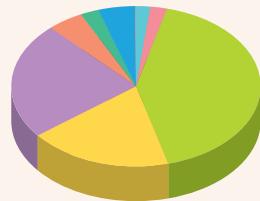
個人・その他	99.27%
金融機関	0.01%
その他国内法人	0.35%
外国人	0.26%
証券会社・その他	0.11%

■所有者別株式数比率



個人・その他	63.57%
金融機関	0.16%
その他国内法人	24.05%
外国人	6.43%
証券会社・その他	5.79%

■所在地別株主数比率



北海道	1.85%
東北地方	2.16%
関東地方	41.82%
中部地方	18.61%
近畿地方	23.54%
中国地方	4.75%
四国地方	2.38%
九州・沖縄地方	4.77%
国外・その他	0.12%

## 株主メモ

事業年度	毎年12月1日～翌年11月30日
定時株主総会	毎年2月下旬
基準日	11月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話 お問い合わせ先	お取引の証券会社等になります。	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主 配当金受取り方法 の変更等)		みずほ信託銀行 本店および全国各支店*
未払配当金の お支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店 および全国各支店	

\*：トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。

**公告方法** 電子公告(当社ホームページ)  
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

### 住所変更手続きについて

当社株式関係書類及び株主優待等ご送付にあたり、ご引越し等により住所が変更となられている場合、お手元に届かないことがございます。住所が変更となる際は、大変お手数ではございますが、なるべく早めに当社株式をお持ちの証券会社にて住所変更手続きをお願いいたします。

**イーサポートリンク株式会社**

〒171-0033 東京都豊島区高田二丁目17番22号  
TEL: 03-5979-0666 FAX: 03-5979-0667

## ホームページのご案内

当社では、「株主通信」でお伝えしきれない情報をホームページ上に開示しています。株主・投資家の皆様に向けて、決算情報、決算説明資料、PR情報など、タイムリーな情報提供を心がけております。ぜひ、ご覧ください。

<https://www.e-supportlink.com/>

## IR報告

当社は、経営の透明性を高めるため、情報開示をはじめ投資家向け説明会を定期的に行っておりますが、機関投資家向け「2021年11月期決算説明会」につきましては、皆様の健康と安全確保を最優先に新型コロナウイルス感染症拡大に伴い開催を中止し、説明会の内容を撮影した動画を配信しております。詳細は当社ホームページでご案内しております。

なお、過去の説明会資料は当社ホームページ「投資家の皆さまへ」の「IRライブラリー」に掲載しておりますので、ご覧ください。

<https://www.e-supportlink.com/ir/library/presentation/>

## 株主優待について

■対象  
毎年5月31日時点の株主名簿に記載、または記録された100株(1単元)以上の当社株式を保有されている株主様

■内容  
青森県産100%りんごジュース 3本

■贈呈時期  
毎年7月を予定



**UD FONT**

本文に見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

